

2024 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

2024 年度事業報告書

平素より、静岡経済研究所の活動につきまして格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2024年度の経済情勢を振り返りますと、世界的にはウクライナや中東の地域紛争の長期化に加え、中国経済の低迷、欧州諸国の変調も目立ち、米国トランプ大統領の復権は世界経済の不確実性をさらに高めました。国内では、日本銀行が17年ぶりに利上げに動き出し、「金利のある世界」に戻ったこともトピックスとなりました。8月には日経平均株価が4万円台に乗るなど一時は明るさが感じられましたが、10月の衆院選を経て政権基盤がぜい弱化し、内外情勢の先行きが見通しづらくなり、足元では米国の極端な関税政策への対応に政府も苦慮している状況にあります。人手不足下で賃上げ機運は引き続き高まりましたが、米価をはじめ物価高が常態化しており、台風や集中豪雨などの自然災害も相次ぐ中で、企業活動や消費行動がさまざまな制約を受けることになりました。

静岡県経済におきましては、緩やかながら持ち直しの動きが続きました。全国的には自動車産業が認証不正問題により低迷しましたが、県内への影響は相対的に軽微にとどまったほか、酷暑が空調機器などの需要を押し上げるとともに、食品や製紙などでは価格転嫁が進展、小売や飲食、観光・レジャーなど消費関連も底堅く推移しました。ただし、本県は輸出型産業がけん引役であるゆえに米国関税政策の影響は避け難く、企業経営においては、人材確保や労働コスト上昇への対応に加え、調達・生産体制の見直し、新たな販路開拓など、外部環境が激変する中で事業の成長持続性をいかに担保するかが問われています。

こうした状況を踏まえ、静岡経済研究所では、為替変動や物価上昇が県内産業に与える影響、賃金上昇下における労働生産性の現状と課題、県内企業のデジタル化・DX、技能承継の実態などの調査を実施するとともに、業界調査、市町の経済構造分析にも取り組みました。さらに、社会的インパクト・マネジメントの重要性を提言するとともに、静岡銀行と連携したポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価業務、国のESG地域金融の普及・促進事業への参画を通じて、地域社会への貢献にも注力しました。また、本県経済の現状や展望をまとめた「静岡県経済白書2025」の企画・編集を進めており、6月に発刊する予定です。

2025年度は、5カ年の中期事業計画の折り返し地点となります。ビジョンに掲げた「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」の実現に向け、研究員の育成や調査研究力の強化を図るとともに、諸業務のデジタル化・DXに集中的に取り組んでまいります。

引き続き当研究所の活動に対しまして、変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

2024年度は、セミナー収益の増加等により前年並みの経常収益を確保するとともに、人件費を中心に経常費用を削減しましたが、前年度に続いて赤字計上に至りました。

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	356	352	335	336
経常費用(〃)	344	353	371	359
当期経常増減額(〃)	12	▲1	▲36	▲23
正味財産期末残高(〃)	1,588	1,587	1,551	1,528

(2) 会員に関する事項

2024年度は、維持会員数は前年を若干上回りましたが、賛助会員数が減少し、会費収入は前年を下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000 円)	4,217 先	4,233 先	+16 先	+48 口
賛助会員(年会費 12,000 円)	9,815 先	9,544 先	▲271 先	▲271 口
合 計	14,032 先	13,777 先	▲255 先	▲223 口
(参考) 年間会費収入	259 百万円	255 百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

企業等へのヒアリングやアンケート調査、統計分析等の手法を用いて、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域における社会課題解決への取組みなど、静岡県経済の持続的成長や活気ある地域社会の実現に寄与する調査研究を進めました。

A. 調査月報 特別企画調査

- ・担い手不足という難題に挑む県内建設業界 (2024. 04)
- ・経営環境の激変期における本県産業の“稼ぐ力”“雇う力”の変化を検証する (2024. 05)
- ・円安と物価上昇による県内産業への影響を探る (2024. 06)
- ・女性・高齢者の重要性増す静岡県の就業構造 (2024. 07)
- ・これからの企業経営のあり方として注目される社会的インパクト・マネジメント (2024. 8/9)
- ・開港 15 周年を迎えた富士山静岡空港 (2024. 10)
- ・静岡県の基幹産業を支える技能承継の実態 (2024. 11)

- ・起業立県・静岡へ 広がる県内の起業支援 (2024. 12)
- ・県内企業のデジタル化・D Xの現在地 (2025. 02)
- ・ビジネスシーンでの活用進む「ドローン」(2025. 03)

B. 調査月報 企画調査・業界調査・市町の経済構造分析 他

□企画調査

- ・注目度高まる防災ビジネス (2024. 04)
- ・企業・地域の熱量を高める「地域一体型オープンファクトリー」(2024. 05)
- ・商機が見え始めた陸上養殖 (2024. 06)
- ・2024 年ゴールデンウィーク集客動向調査 (2024. 06)
- ・注目高まる睡眠関連ビジネス市場 (2024. 10)
- ・輸出で新たな市場に切り込む地場産業 (2024. 12)
- ・高度化する 3 Dプリンティングの活用 (2025. 02)

□業界調査

- ・厳しい需要獲得競争で勝ち残りを図る県内食品スーパー (2024. 05)
- ・派遣社員への支援強化で活路を見出す人材派遣業 (2024. 07)
- ・真の顧客ニーズに訴求し事業領域を広げる県内葬儀業者 (2024. 8/9)
- ・モノづくりの技術革新を支える計測機械メーカー (2024. 10)
- ・“創注”に挑む印刷業界 (2024. 11)

□市町の経済構造分析

- ・牧之原市～大手のモノづくりにスタートアップの活力を加え、新たな成長軌道へ～ (2024. 04)
- ・三島市～交通利便性を生かし、新たな産業と人を呼び込む～ (2024. 07)
- ・御殿場市～富士山麓の立地活かし、企業誘致と観光産業の強化により“稼ぐ力”を磨く～ (2024. 8/9)
- ・袋井市～“住”整備と“働く場”の確保で、人口維持を目指す～ (2025. 03)

□海外動向

- ・東南アジア・中国ビジネスの今後 (2024. 12)

C. 研究季報

- ・最近の静岡県経済と地域動向 (2024. 06)
- ・県内上場企業の動向と県内経済の関係分析 (2025. 01)
- ・2024・2025 年度 日本経済の見通し (2025. 02)
- ・静岡県主要産業の回顧と展望 (2025. 02)
- ・賃金上昇下における労働生産性の現状と課題 (2025. 03)

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

A. 静岡県内企業経営者の景気見通し調査 (5 月、11 月)

B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査 (3 月、9 月)

- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査（6月、9月、12月、3月）
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査（4月、7月、10月、1月）
- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（5月、11月）
- F. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2025年」（12月）
- G. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

◎情報発信の実績

<出版物>

A. 調査月報	年 1 1 回	157,300 部発行
B. 景況リポート	年 1 3 回	157,350 部発行
C. 研究季報	年 4 回	28,200 部発行
D. 静岡県会社要覧（書籍版）	年 1 回	6,400 部発行
「CD-ROM版」は2024年版より「Web閲覧サービス」に移行		
E. 干支情報	年 1 回	5,765 部発行
F. 中小企業のための特別情報	年 4 回	56,500 部発行
G. 経営相談	年 6 回	25,800 部発行

<デジタルコンテンツ>

- A. 電子ブック
（調査月報、景況リポート、研究季報、静岡県会社要覧、干支情報）
- B. 静岡県会社要覧 Web閲覧サービス
- C. 調査研究リポート検索サービス
当研究所創立（1963年）まで遡り、調査リポートや記事、静岡県経済白書をデータベース化、検索機能を付加してホームページ上に公開
- D. 調査研究成果をXやYouTubeで配信（本年3月末のXフォロワー数：2,890）

③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を28件受託し、地域経済の活性化に向けた提言や県内産業が持続的に成長するための調査報告書の作成を行いました。特に、静岡銀行と連携してインパクト評価業務に注力し、SDGsに積極的に取り組む企業13社のインパクト評価書を作成しました。

A. 静岡県・市・町

- ・令和6年度ふじのくにフロンティア推進に係るIT活用動向調査（静岡県）
- ・静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務（静岡市）

B. その他公的団体等

- ・地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業
(中小企業庁補助事業) (株式会社 TeaRoom)
- ・E S G 地域金融の普及・促進事業 (環境省補助事業) (株式会社野村総合研究所)
- ・静岡県林業労働者の就労環境分析調査 (公益社団法人静岡県山林協会)
- ・観光関連基礎調査実施業務 (公益財団法人するが企画観光局)
- ・掛川地域の景気動向 (掛川商工会議所)
- ・袋井景況調査 (袋井商工会議所)
- ・静岡マラソン 2024 開催による経済波及効果推計業務 (株式会社静岡朝日テレビ)
- ・リカレント教育に対する地域ニーズ調査 (国立大学法人静岡大学)
- ・地域産業実態調査事業 (静岡県中小企業団体中央会)
- ・KEIRIN グランプリ 2024 経済波及効果算出業務 (株式会社電通東日本)
- ・外国人材雇用実態調査 (株式会社静岡銀行)
- ・P I F 実施企業経済波及効果算出業務 (株式会社静岡銀行)
- ・「犯罪収益の移転に係るリスク評価書」に関するデータ収集および図表作成業務
(株式会社静岡銀行)
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書作成業務 11 件
(株式会社静岡銀行)
- ・インパクト評価コンサルティング評価書作成業務 2 件 (株式会社静岡銀行)

(2) 会員交流、セミナー事業

① 新春講演会の開催

著名講師を招請して県内 3 会場で開催するとともに、ホームページで動画配信も実施しました (来場者数 延べ 1,150 名)。

開催日	講 師	開催地 会 場
2025年 1 月 8 日	「2025年の日本・世界経済の見通し」 (株)第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト 永濱利廣 氏	浜松市 えんてつホール
1 月 10 日	「2025年 世界経済情勢と日本」 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 白井さゆり 氏	沼津市 沼津リバーサイド ホテル
1 月 29 日	「逆・タイムマシン経営論」 一橋ビジネススクール PDS 寄付講座競争戦略特任教授 楠木 建 氏	静岡市 しずぎんホール ユーフォニア

②S E R I 経営セミナーの開催

新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。
(開催数 30 回、参加者 1,640 名)

◆主なテーマ

- ・新入社員研修 (ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田圭美 氏)
- ・課長の役割と仕事 (ビジネス ディベロップ サポート 代表 大軽俊史 氏)
- ・人を動かし育てるリーダーシップ研修 (グローアップ教育センター 代表 西澤浩二 氏)
- ・営業力強化セミナー (セルフ・インプルーブ 代表取締役 和田勉 氏)
- ・経営者・経営幹部の役割と重点実務 (御堂筋税理 士法人 代表社員/税理士 才木正之 氏)
- ・部下の強みを引き出す傾聴と面談力 (FeelWorks エグゼクティブコンサルタント 田岡英明 氏)
- ・成果が劇的に変わる営業スキル研修 (教育entertainment 代表取締役 伊東泰司 氏)
- ・管理職基礎講座 (アイ・コンサルティング 代表 井上康由 氏) など

③各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、静岡県、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました (年間 60 回)。

◆主なテーマ

- ・D X人材の育成とリスクリング
- ・担い手不足という難題に挑む県内建設業界
- ・県内企業の人材確保戦略～県内の人口動態と人手不足への向き合い方
- ・静岡経済の現状について
- ・静岡市の商業、再開発事業の動向について
- ・女性・高齢者が重要性を増す静岡の就業構造
- ・S D G s 経営からインパクト・マネジメントへ など

(3)その他の事業

①コーディネート業務への取組み

静岡県が進めるふじのくにフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

②公職委員への就任

静岡県産業成長戦略会議委員や静岡県男女共同参画会議委員など、地方公共団体や経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました (年間 206 回)。

③行政への情報提供（通常業務以外）

静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

④マスコミへの対応

調査研究結果や静岡県経済に関する解説、コメントが、新聞、テレビ、経済誌などを通じて報道されました（年間 184 回）。

⑤研修生の受入れ

自治体や企業の人材育成に貢献することを目的として、静岡県や民間企業から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1 名（研修期間 1 年）
民間企業からの研修生	3 名（研修期間 2 年）
海外技術研修員（中国）	1 名（研修期間 2 カ月）

(4) 庶務事項

2024年 5月20日 監事監査

- ① 2023 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
- ② 2023 年度計算書類及びその附属明細書の監査

2024年 6月 5日 2024 年度第 1 回理事会

<決議事項>

- ① 「2023 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
- ② 「定時評議員会」の招集の件
- ③ 「顧問」選任の件

2024年 6月20日 定時評議員会

<決議事項>

- ① 「2023 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
- ② 「理事」全員任期満了に伴う改選の件
- ③ 「評議員」全員任期満了に伴う改選の件
- ④ 「監事」全員任期満了に伴う改選の件
- ⑤ 退任常勤理事に対する退職慰労金贈呈の件

同 上 2024 年度第 2 回理事会 [書面表決]

<決議事項>

- ① 代表理事 1 名選定の件
- ② 業務執行理事 2 名選定の件

2025年 3月28日 2024 年度第 3 回理事会 [書面表決]

<決議事項>

- ① 2025 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

・ 理事

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2024 年 6 月 20 日	鈴木 淳史	2024 年 6 月 20 日	山越 良二
2024 年 6 月 20 日	川島 康明	2024 年 6 月 20 日	山田 慎也

・ 評議員

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2024 年 6 月 20 日	神野 吾郎	2024 年 6 月 20 日	木村 博彦
2024 年 6 月 20 日	岸田 裕之	2024 年 6 月 20 日	後藤 孝
2024 年 6 月 20 日	木村 寿利	2024 年 6 月 20 日	戸野谷 宏
2024 年 6 月 20 日	長倉 修二	2024 年 6 月 20 日	中村 捷二

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員の他の法人との兼職状況）

2025 年 3 月 31 日現在

役職名	氏 名	現 職 名
評議員 【8名】	神野 吾郎	株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長
	岸田 裕之	静岡ガス株式会社 代表取締役会長
	木村 寿利	株式会社木村鋳造所 代表取締役社長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	長倉 修二	株式会社長倉製作所 代表取締役会長
	丸山 晃司	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	福島 豊	株式会社静岡銀行 代表取締役専務執行役員
	岩本 進也	株式会社静岡銀行 コーポレートサポート部理事部長
理 事 【11名】	馬瀬 和人	理事長
	恒友 仁	専務理事
	川島 康明	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	大須賀 紳晃	株式会社静岡新聞社 代表取締役社長
	加藤 祐輔	スズキ株式会社 常務役員四輪欧州・中東ｱﾌﾘｶ本部長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役会長
	高木 裕三	パーパス株式会社 代表取締役社長
	鈴木 淳史	静銀経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
	久野 託司	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
監 事 【3名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役会長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
	松村 友吉	株式会社いちまる 代表取締役社長

（敬称略）

2024年度決算報告書

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	277,804	157,069	120,735
普 通 預 金	295,458,278	322,368,101	△ 26,909,823
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	6,320,500	6,869,000	△ 548,500
未 収 金	8,204,900	7,134,463	1,070,437
未 収 収 益	1,101,118	513,515	587,603
出版物等棚卸品	6,547,104	7,146,184	△ 599,080
仮 払 金	840,097	739,388	100,709
その他流動資産	1,714,576	904,259	810,317
流 動 資 産 合 計	497,292,549	522,660,151	△ 25,367,602
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	543,691,076	643,691,076	△ 100,000,000
公 社 債	300,000,000	200,000,000	100,000,000
定 期 預 金	250,000,000	250,000,000	0
基 本 財 産 合 計	1,093,691,076	1,093,691,076	0
(2) その他固定資産			
建 物	71,213,194	74,950,784	△ 3,737,590
建物付属設備	20,642,081	20,888,481	△ 246,400
什 器 備 品	1,349,705	1,709,055	△ 359,350
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	7,332,876	9,458,626	△ 2,125,750
その他固定資産合計	110,742,856	117,211,946	△ 6,469,090
固 定 資 産 合 計	1,204,433,932	1,210,903,022	△ 6,469,090
資 産 合 計	1,701,726,481	1,733,563,173	△ 31,836,692

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	9,996,134	18,214,020	△ 8,217,886
未 払 消 費 税	1,807,900	1,198,500	609,400
会 費 前 受 金	123,365,663	125,261,247	△ 1,895,584
賞 与 引 当 金	4,856,084	6,096,650	△ 1,240,566
役員賞与引当金	1,465,500	1,338,750	126,750
一 般 預 り 金	1,249,125	2,495,057	△ 1,245,932
前 受 金	176,000	176,000	0
流 動 負 債 合 計	142,916,406	154,780,224	△ 11,863,818
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,535,000	13,799,000	1,736,000
役員退職慰労引当金	15,287,000	13,797,000	1,490,000
固 定 負 債 合 計	30,822,000	27,596,000	3,226,000
負 債 合 計	173,738,406	182,376,224	△ 8,637,818
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産合計	1,055,329,009	1,055,329,009	0
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	472,659,066	495,857,940	△ 23,198,874
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,527,988,075	1,551,186,949	△ 23,198,874
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,701,726,481	1,733,563,173	△ 31,836,692

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,358,691	1,775,571	583,120
基本財産受取利息	2,358,691	1,775,571	583,120
②受取会費	255,354,584	258,922,317	△ 3,567,733
維持会員受取会費	141,194,584	142,067,317	△ 872,733
賛助会員受取会費	85,422,000	87,821,000	△ 2,399,000
行員会員受取会費	28,738,000	29,034,000	△ 296,000
③事業収益	76,156,933	73,398,775	2,758,158
調査研究事業収益	9,226,665	8,453,464	773,201
セミナー・講演会等事業収益	24,921,268	22,448,548	2,472,720
一般受託業務事業収益	42,009,000	42,496,763	△ 487,763
④雑収益	2,345,485	1,395,577	949,908
受取利息	243,985	6,305	237,680
雑収益	924,000	211,772	712,228
受取配当金	1,177,500	1,177,500	0
経常収益計	336,215,693	335,492,240	723,453
(2) 経常費用			
①事業費	255,185,525	268,008,299	△ 12,822,774
役員報酬	5,338,501	5,211,501	127,000
給料手当	72,807,093	82,067,553	△ 9,260,460
通勤費	1,325,201	1,410,929	△ 85,728
派遣料	3,365,473	3,527,902	△ 162,429
役員退職慰労金	168,000	0	168,000
退職手当	0	169,000	△ 169,000
役員退職慰労引当金繰入額	997,000	1,577,000	△ 580,000
退職引当金繰入額	2,115,000	2,468,000	△ 353,000
役員賞与引当金繰入額	280,750	231,000	49,750
賞与引当金繰入額	3,622,434	4,350,000	△ 727,566
福利厚生費	15,589,572	16,572,466	△ 982,894
会議費	42,000	50,320	△ 8,320
旅費交通費	1,907,349	1,738,285	169,064
通信運搬費	16,388,966	17,271,019	△ 882,053
減価償却費	6,674,149	5,423,838	1,250,311
什器備品費	657,468	161,628	495,840
消耗品費	3,014,602	3,983,739	△ 969,137
修繕費	2,170,203	2,218,361	△ 48,158
印刷製本費	55,369,434	57,712,790	△ 2,343,356
燃料費	189,395	162,113	27,282
光熱水料費	1,009,109	867,884	141,225
賃借料	4,079,769	4,736,942	△ 657,173
リース料	5,216,050	4,848,488	367,562
会場費	1,210,720	1,164,185	46,535
保険料	96,449	94,249	2,200
新聞図書費	2,003,364	2,315,445	△ 312,081
諸謝金	10,937,371	10,859,055	78,316
租税公課	1,118,686	1,110,886	7,800
諸会費	839,830	808,150	31,680
委託費	34,040,205	33,542,899	497,306
交際費	201,108	122,277	78,831
雑費	2,410,274	1,230,395	1,179,879

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	104,229,042	103,441,348	787,694
役員報酬	20,836,578	20,294,804	541,774
給料手当	24,394,054	24,013,003	381,051
通勤費	1,194,209	943,575	250,634
派遣料	9,102,644	8,977,369	125,275
退職手当	233,000	0	233,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,026,000	4,642,000	△ 1,616,000
退職引当金繰入額	817,000	1,281,000	△ 464,000
役員賞与引当金繰入額	1,184,750	1,107,750	77,000
賞与引当金繰入額	1,233,650	1,746,650	△ 513,000
福利厚生費	7,893,570	8,131,896	△ 238,326
会議費	56,514	53,527	2,987
旅費交通費	593,558	856,322	△ 262,764
通信運搬費	1,497,806	1,284,754	213,052
減価償却費	2,427,571	2,432,830	△ 5,259
什器備品費	9,025	48,400	△ 39,375
消耗品費	2,169,087	923,277	1,245,810
修繕費	3,162,853	2,743,479	419,374
印刷製本費	444,060	353,868	90,192
燃料費	4,105	0	4,105
光熱水料費	475,613	405,376	70,237
賃借料	1,760,273	2,559,908	△ 799,635
リース料	3,493,920	3,387,092	106,828
保険料	244,591	236,451	8,140
新聞図書費	667,726	771,774	△ 104,048
租税公課	4,582,649	4,389,208	193,441
諸会費	1,320,785	1,307,725	13,060
委託費	9,126,368	8,343,388	782,980
交際費	260,194	285,064	△ 24,870
雑費	2,016,889	1,920,858	96,031
経常費用計	359,414,567	371,449,647	△ 12,035,080
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,198,874	△ 35,957,407	12,758,533
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,198,874	△ 35,957,407	12,758,533
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,198,874	△ 35,957,407	12,758,533
一般正味財産期首残高	495,857,940	531,815,347	△ 35,957,407
一般正味財産期末残高	472,659,066	495,857,940	△ 23,198,874
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,527,988,075	1,551,186,949	△ 23,198,874

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、
それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
定期預金	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	643,691,076	267,376	100,267,376	543,691,076
合 計	1,093,691,076	100,267,376	100,267,376	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
定期預金	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
普通預金	543,691,076	(505,329,009)	(38,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	74,479,654	71,213,194
建物附属設備	57,588,735	36,946,654	20,642,081
什器備品	5,379,047	4,029,342	1,349,705
ソフトウェア	10,628,750	3,295,874	7,332,876
合 計	219,289,380	118,751,524	100,537,856

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	0	0	0
公募地方債	250,000,000	246,530,000	-3,470,000
社債	50,000,000	49,135,000	-865,000
合 計	300,000,000	295,665,000	-4,335,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	0
合 計	0

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（２．基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

②引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,096,650	4,856,084	6,096,650	0	4,856,084
役員賞与引当金	1,338,750	1,465,500	1,338,750	0	1,465,500
退職引当金	13,799,000	2,932,000	1,196,000	0	15,535,000
役員退職慰労引当金	13,797,000	4,023,000	2,533,000	0	15,287,000